

令和3年2月定例県議会

文教警察企業常任委員会資料

(補 正)

教 育 委 員 会

目 次

【提出議案】

議案第61号 令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第14号) -----	1
(議案第61号関連)	
県立学校等衛生環境改善事業 -----	2
⑧ 産業教育の充実に向けた教育装置整備事業 -----	4
⑧ G I G Aスクール構想拡充整備事業 -----	6
議案第75号 令和2年度宮崎県立学校実習事業特別会計補正予算(第1号)	
(別冊：令和3年2月定例県議会提出議案(令和2年度補正分))	
議案第76号 令和2年度宮崎県育英資金特別会計補正予算(第1号)	
(別冊：令和3年2月定例県議会提出議案(令和2年度補正分))	

【その他の報告事項】

現体育館の取扱いと新体育館建設に係る公共施設等適正管理推進事業債 の活用について -----	8
---	---

(議案第61号)

令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第14号)

(議案第75号)

令和2年度宮崎県立学校実習事業特別会計補正予算(第1号)

(議案第76号)

令和2年度宮崎県育英資金特別会計補正予算(第1号)

【単位：千円】

会計	所 属	補正額	補正前の額	補正後の額
一 般 会 計	教 育 政 策 課	▲ 139,586	3,230,115	3,090,529
	財 務 福 利 課	31,440	4,698,452	4,729,892
	高 校 教 育 課	1,729,314	5,475,987	7,205,301
	義 務 教 育 課	▲ 22,470	267,730	245,260
	特 別 支 援 教 育 課	191,640	555,702	747,342
	教 職 員 課	▲ 3,594,215	95,651,754	92,057,539
	生 涯 学 習 課	▲ 54,582	569,551	514,969
	ス ポ ー ツ 振 興 課	▲ 182,363	1,306,804	1,124,441
	文 化 財 課	▲ 50,908	583,025	532,117
	人 権 同 和 教 育 課	▲ 17,052	129,343	112,291
	合 計	▲ 2,108,782	112,468,463	110,359,681
特 別 会 計	財 務 福 利 課 (県立学校実習事業)	15,492	225,034	240,526
	財 務 福 利 課 (育英資金)	1,406,096	962,860	2,368,956
	合 計	1,421,588	1,187,894	2,609,482
	総 計	▲ 687,194	113,656,357	112,969,163

県立学校等衛生環境改善事業

財務福利課

1 事業の目的・背景

県立高等学校等における新型コロナウイルス感染症予防を含む衛生環境改善等のため、和式便器の洋式化等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 192,500千円
- (2) 財源 全額一般財源（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

生徒用トイレの便器の洋式化や手洗い等の自動水栓化を行う。

3 事業効果

県立高等学校等のトイレの洋式化等が進むことにより、学校の衛生環境が大きく改善される。

県立学校等衛生環境改善事業

県立学校等における新型コロナウイルス感染症予防を含む
衛生環境の改善のためにトイレを洋式化

	(R 2年度末見込)		(R 3年度末見込)
県立高等学校等	46.6%	➡	67.8%

○ 県立高等学校等のトイレの洋式化



学校における新型コロナウイルスを含む感染症の予防

⑧ 産業教育の充実に向けた教育装置整備事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

各職業系学科に設置している老朽化した装置等の更新や、新学習指導要領・技術革新に対応した最先端装置の導入により、職業系学科の授業内容の充実を図るとともに、より高い専門力・技術力を持った生徒の育成につなげる。

2 事業の概要

(1) 予算額 2,000,000千円

(2) 財源

国庫支出金	666,666千円
その他(県債)	1,333,300千円
一般財源	34千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

- ① 工業科
新技術に対応するための工業機械や実験装置等の整備
- ② 農業科
スマート農業やフードビジネスに対応するための実習環境の整備
- ③ 水産科
スマート水産やフードビジネスに対応するための実習環境の整備
- ④ 商業科
未来を支えるビジネス教育実践のための実習室の整備
- ⑤ 家庭科
時代に即した調理実習台の整備
- ⑥ 福祉科
AIシステムを導入した介護実習室の整備

3 事業効果

実社会でも利用されている機器等を活用した校内実習が可能になり、即戦力となる人材を育成することができる。また、どの学校でも等しく実習を行うための学習環境が整い、中学生等に向け、魅力ある職業系高校をPRできる。

⑧新産業教育の充実に向けた教育装置整備事業

目的

Society5.0時代における地域の産業を支える職業人育成を進めるため、専門高校においてデジタル化対応産業教育装置の環境を整備することにより、最先端の職業教育を行う「スマート専門高校」を実現し、デジタルトランスフォーメーション等に対応した地域の産業界を牽引する職業人財を育成する。

職業系専門高校における、老朽化した装置の更新や、学習指導要領・技術革新の進展及びデジタル化に対応した産業教育装置

整備する装置の例

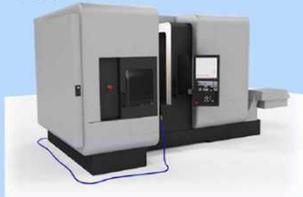
■金属造形3Dプリンタ

・コンピュータで入力された数値をもとに、金属等の加工品を作成する産業用装置



■マシニングセンタ

・自動工具交換機能を有した多種類の加工を連続で行えるNC(数値制御)工作装置



■高性能PC端末を配備した実習室の整備

・装置の制御、画像な分析等多様な用途に活用



■冷凍・冷蔵実験装置

・コンピュータ制御により、冷凍速度、温度を調節し、鮮度の違いを実験する装置



等



職業系学科を有する学校に導入 175装置 (更新82/新規93)

実社会でも利用されている機器等を活用した校内実習が可能

どの学校でも等しく実習を行うための学習環境を整備

中学生等に向け、学習環境の充実した魅力ある職業系県立高校のPRが可能

持続的に宮崎の産業界を牽引する高い専門力・技術力を持った人財を育成する。

㊦ G I G Aスクール構想拡充整備事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

G I G Aスクール構想の拡充を図るため、高校教育段階の生徒用P C端末整備の支援として、低所得世帯等の生徒が使用するためのP C端末と家庭学習用の通信機器の整備を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 184,032千円

(2) 財源 国庫支出金 168,000千円
一般財源（臨時交付金） 16,032千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

① 低所得世帯等の生徒用P C端末整備事業

低所得世帯（非課税世帯）等の生徒が使用するためのP C端末及び端末を格納するための電源キャビネットの整備

※ P C端末整備に対する国の補助は、1台当たり4.5万円以内

② 家庭学習用通信機器整備事業

W i - F i環境が整っていない家庭の生徒に貸与するためのL T E通信機器（モバイルルータ）の整備

※ 家庭用通信機器整備に対する国の補助は、1台当たり1万円以内

3 事業の効果

学校及び家庭におけるI C T環境の整備が一段と進み、オンライン教育をはじめ、I C Tを活用した教育が一層推進され、高校生の学びを保障する体制が強化できる。

新 G I G Aスクール構想拡充整備事業

1 事業目的

目的 高校教育における「学びの保障」の充実を図るため、生徒用 P C 端末の追加整備と家庭学習用通信機器の整備を行う。

① 低所得世帯等の生徒用 P C 端末整備事業（169,032千円）

- P C 端末整備（国補助：1 台あたり上限4.5万円）
- 電源キャビネット整備（一財）



② 家庭学習用通信機器整備事業（15,000千円）

- L T E 通信機器整備（国補助：1 台あたり上限1万円）

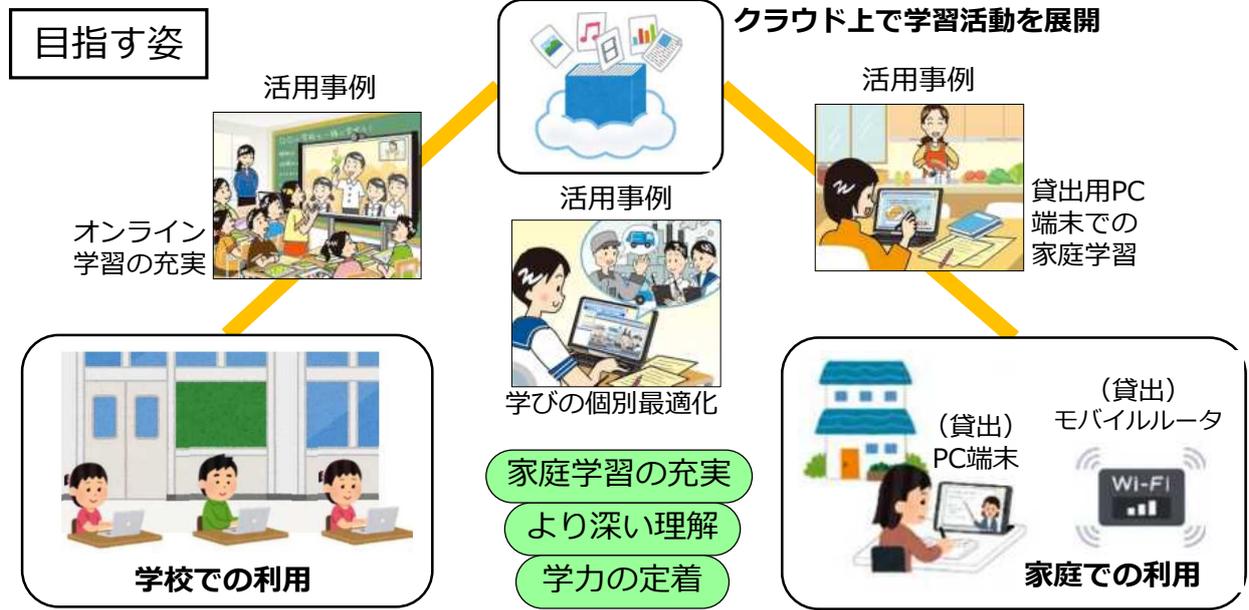


➡ **低所得世帯等の状況に応じて、各学校に配備**

↓ 生徒貸出可能な P C 端末の増強
通信機器（モバイルルータ）の整備

2 事業効果（目指す姿）

学校-家庭間のオンライン教育推進体制の強化 ➡ 高校における「学びの保障」の充実



【その他の報告事項】

現体育館の取扱いと新体育館建設に係る 公共施設等適正管理推進事業債の活用について

国民スポーツ大会準備課
ス ポ ー ツ 振 興 課

1 現体育館の現状等

- (1) 令和9年に本県で開催される国民スポーツ大会・障がい者スポーツ大会（以下「大会」という。）に向け、新体育館を新たに延岡市へ整備するとともに、現体育館（宮崎市）については、大会の練習拠点等として当面、活用する方針。
- (2) 現体育館の維持管理に年間4,000万円程度の費用を要しており、新体育館整備後に2つの体育館を維持するには、相当のコスト負担が想定される。
- (3) 昭和43年(1968年)の建設から50年以上が経過し、老朽化が進んでいる上、空調施設やエレベーター等が整備されていないなど、将来にわたり継続して使用するためには大規模な修繕・改修が必要。

2 新体育館の整備に係る財源について

- (1) 新体育館の整備に当たっては、施設の集約化を前提として、公共施設等適正管理推進事業債（以下「公適債」という。）の活用が可能。

【公適債（集約化・複合化）の概要】

- ① 対象事業：延床面積の減少を伴う公共施設の集約化・複合化事業
- ② 充当率等：充当率90%、交付税措置率50%
- ③ 要件：統合後の施設の供用開始から5年以内に統合前の施設を廃止
- ④ 事業期間：令和3年度まで（令和3年度までに着手した施設は以降も経過措置あり）
- ⑤ 集約化対象施設：

施設名	延床面積(m ²)
現県体育館	7,663.89
延岡市民体育館	4,713.10
延岡市東海体育館	837.24
既存施設合計	13,215.23
新県体育館	12,998

- (2) 公適債を活用するためには、新体育館（サブアリーナ）供用開始から5年後の令和10年4月までに現体育館の廃止が必要。

3 今後の対応方針について

- (1) 新体育館建設の財源として公適債を活用する。
- (2) 現体育館については、本県選手の競技力向上のための練習拠点等として大会まで活用し、令和10年4月までに廃止（解体、譲渡、売却等）する。
- (3) これまで現体育館が担ってきた各種主要大会の開催が、円滑に新体育館に引き継がれるよう取り組むとともに、施設利用者に対しても廃止時期についてホームページや施設の掲示等により広く周知を図っていく。

4 今後のスケジュール（予定）

令和3年10月	新体育館建設着工
令和5年4月	新体育館サブアリーナ供用開始
令和7年9月	新体育館メインアリーナ供用開始
令和9年9～10月	大会開催（終了後現体育館の利用停止）
令和10年4月まで	現体育館廃止

<参考> 現・新体育館の概要

現体育館<宮崎市宮崎駅東>	
開場年月	昭和43年(1968年) 6月
敷地面積	15,973㎡ (駐車場敷地3,327㎡を含む)
施設規模	【本館】 1,700㎡ (バスケットボール2面、バレー3面) 天井高12m 観客席1,745席(固定)、700席(可動) 【別館第一競技場】 621㎡ 天井高 8.1m 【別館第二競技場】 207㎡ (武道) 【別館第三競技場】 231㎡ (武道)

新体育館<延岡市大貫町>	
敷地面積	25,110㎡ (敷地外駐車場は別途)
施設規模	【メインアリーナ】 2,948㎡ (バスケットボール3面、バレー4面) 天井高16～26m 観客席2,004席(固定)、1,952席(可動) 【サブアリーナ】 1,530㎡ (バスケットボール2面、バレー3面) 天井高13～22m 観客席500席 【多目的室】 542㎡ (武道等)